

ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピイーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア未来成長株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

アジア未来成長株式ファンド （旧：アジア製造業ファンド）

追加型投信／海外／株式

（決算日 2022年3月28日）

第26期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド」は、2022年3月28日に第26期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

アジア未来成長株式ファンドの運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	5
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
お知らせ	11
アジア未来成長株式マザーファンドの運用状況のご報告	12

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落	中 率	中 率			
	円	円		%	%	%	%	百万円
22期(2018年3月27日)	65,888	500		29.4	601.13	20.7	96.4	8,329
23期(2019年3月27日)	52,478	500	△19.6		560.03	△6.8	95.0	6,590
24期(2020年3月27日)	48,296	500	△7.0		479.79	△14.3	92.2	5,230
25期(2021年3月29日)	87,923	1,000	84.1		734.59	53.1	94.6	9,365
26期(2022年3月28日)	79,183	1,000	△8.8		646.18	△12.0	92.3	8,057

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

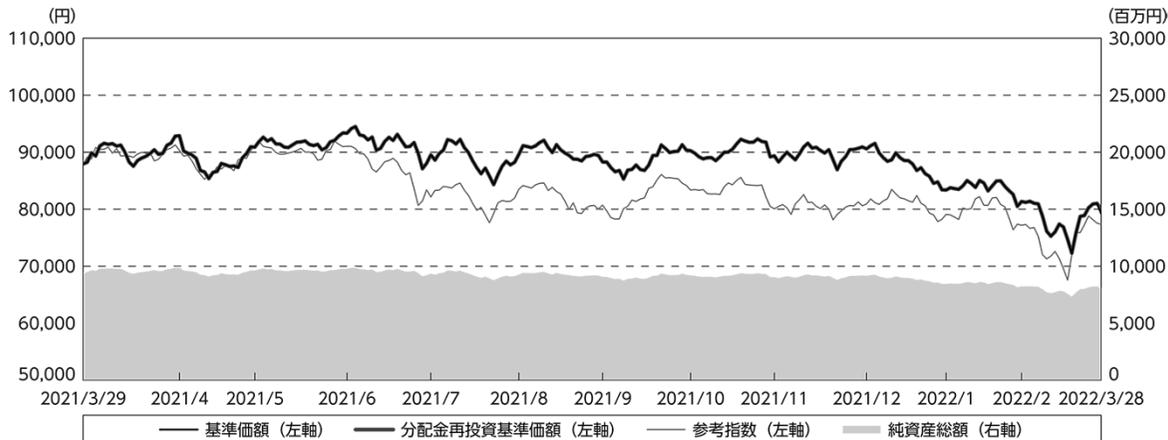
年月日	基準価額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2021年3月29日	87,923	—	734.59	—	94.6	—
3月末	89,874	2.2	741.94	1.0	93.8	—
4月末	92,874	5.6	754.46	2.7	93.6	—
5月末	90,888	3.4	760.85	3.6	93.1	—
6月末	93,339	6.2	760.59	3.5	94.8	—
7月末	89,522	1.8	686.29	△6.6	94.5	—
8月末	89,585	1.9	697.71	△5.0	95.3	—
9月末	88,278	0.4	674.34	△8.2	94.2	—
10月末	90,253	2.7	696.39	△5.2	94.4	—
11月末	89,346	1.6	668.91	△8.9	94.7	—
12月末	90,586	3.0	676.01	△8.0	93.8	—
2022年1月末	83,361	△5.2	660.79	△10.0	93.9	—
2月末	81,337	△7.5	644.81	△12.2	94.0	—
(期末)						
2022年3月28日	80,183	△8.8	646.18	△12.0	92.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2021年3月30日～2022年3月28日)

■ 期中の基準価額等の推移



期首：87,923円

期末：79,183円 (既払分配金:1,000円)

騰落率：△8.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記既払分配金は、期中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により7.1%の下落となりました。

上昇要因

■ アジア通貨が対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■ 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2021年3月30日～2022年3月28日）

＜アジア株式市場＞

当期前半のアジア株式市場は、アジア地域における第1四半期企業業績が概ね堅調だったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて金融緩和策の継続が決定されるなどのプラス材料があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン接種進捗の遅れ、中国のインターネット企業に対する規制当局の監視強化などを背景に下落しました。2021年9月には、中国の不動産大手、中国恒大集団（エバーグランデ）の経営危機による世界的な金融不安の可能性に対する警戒感や中国における深刻な電力不足による電力供給制限などを背景に、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱悪化および更なるインフレ懸念などから軟調に推移しました。11月以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が資産購入による量的緩和の縮小（テーパリング）開始を表明したことに加え、インフレや経済成長の鈍化、新型コロナウイルスの新たな変異株に対する懸念などから下落しました。2022年1月下旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化や、エネルギーや小麦などの商品需給および在庫のひっ迫といった地政学上の懸念の高まりなどによるグローバル経済成長に対する減速懸念、世界各国の中央銀行によるタカ派的な発言などを背景に下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで17.7%の下落となりました。

＜為替市場＞

投資家のリスクマインドの改善や日米金利差の縮小などを受けて米ドルが対円で軟調に推移した局面も見られたものの、日米の金利差拡大などを受け米ドルは対円で上昇したため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨は堅調に推移しました。当期、オフショア人民元やインドネシアルピア、台湾ドル、ベトナムドンなどがそれぞれ14.1%、13.2%、11.5%、11.3%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2021年3月30日～2022年3月28日）

＜アジア未来成長株式ファンド＞

期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾や韓国、中国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、マレーシアやインドネシア、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）やタイ等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置や素材等の組入比率が上昇した一方、資本財や耐久消費財・アパレル等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

不揮発性メモリーIP大手のEMEMORY TECHNOLOGY（eメモリー・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）、半導体メーカーのWILL SEMICONDUCTOR CO., LTD. SHANGHAI（ウィル・セミコンダクター・シャンハイ、中国、半導体・半導体製造装置）、繊維メーカーのECLAT TEXTILE（エクラ・テキスタイル、台湾、耐久消費財・アパレル）等を新規に組み入れました。一方、シリンダー・メーカーのJIANGSU HENGLI HYDRAULIC（コウソウ・ホンリー・ハイドロリック、中国、資本財）、建設機械メーカーのZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY（中連重科、香港、資本財）、炭素製品メーカーのTOKAI CARBON KOREA（トーカイ・カーボン・코리아、韓国、半導体・半導体製造装置）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

期末（2022年3月28日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	台湾	24.4%
2	韓国	21.4%
3	中国	14.8%
4	香港	14.2%
5	マレーシア	5.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2022年3月28日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.4%
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.2%
5	ベアリングス・チャイナA株ファンド	中国	その他	4.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2022年3月28日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	29.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.8%
3	素材	9.9%
4	資本財	8.1%
5	食品・飲料・タバコ	6.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2021年3月30日～2022年3月28日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、第26期の分配金につきましては、1万口当たり1,000円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第26期
	2021年3月30日～ 2022年3月28日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	1.247%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	70,448

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<アジア未来成長株式ファンド>

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

ウクライナ情勢に関する地政学的懸念の高まりや商品価格の高騰などを背景に、先進国を中心にインフレ圧力がさらに高まる可能性があります。豊富な資源と優れた商品エクスポージャーを有し、依然としてインフレがコントロール可能な一部のアジア地域においては、よりディフェンシブな成長を遂げると予想します。2021年のアジア株式市場は先進国市場と比較して相対的に低調だったことや、新型コロナウイルス感染拡大後は企業収益が改善傾向にあることなどから、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復および成長が見込まれる割安株を見出します。アジア地域の人口動態の変化および中産階級の消費傾向、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、脱グローバル化によるサプライチェーンの再編、持続可能性のある分野への投資などを主要な投資テーマとする、中長期的な構造的成長トレンドから利益を得る可能性のある投資機会に引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月30日～2022年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,564	% 1.755	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(782)	(0.878)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(684)	(0.768)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(98)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(43)	(0.049)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	68	0.077	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(68)	(0.077)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	52	0.059	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(35)	(0.040)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(6)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(11)	(0.012)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1,727	1.940	
期中の平均基準価額は、89,103円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

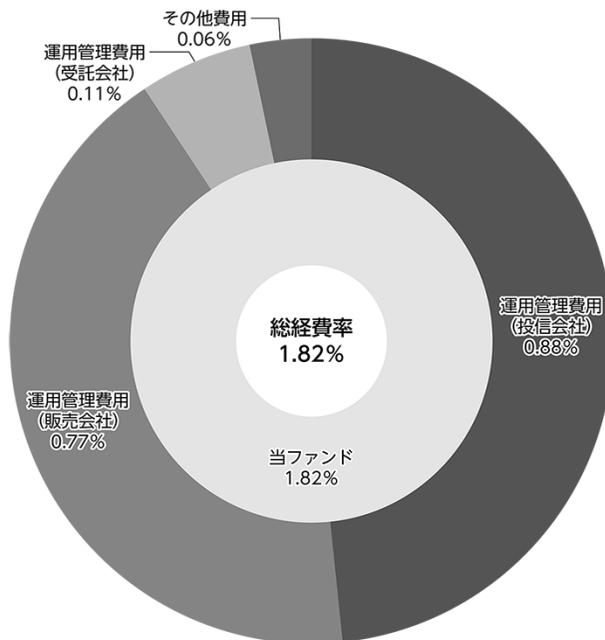
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月30日～2022年3月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 380,333	千円 944,211	千口 658,298	千円 1,646,956

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年3月30日～2022年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア未来成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,803,880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,550,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月30日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 3,891,495	千口 3,613,531	千円 8,236,323

(注) 単位未満は切捨て。

アジア未来成長株式マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年3月28日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア未来成長株式マザーファンド	千円 8,236,323	% 100.0
コール・ローン等、その他	3,206	0.0
投資信託財産総額	8,239,529	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨て。

（注2）アジア未来成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,593,028千円）の投資信託財産総額（8,919,077千円）に対する比率は96.3%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=122.24円、1香港ドル=15.61円、1マレーシアリングギット=29.0302円、1タイバーツ=3.63円、1フィリピンペソ=2.3437円、100インドネシアルピア=0.86円、100韓国ウォン=9.99円、1台湾ドル=4.269円、100ベトナムドン=0.5344円、1インドルピー=1.61円、1オフショア人民元=19.1166円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,239,529,069
アジア未来成長株式マザーファンド(評価額)	8,236,323,077
未収入金	3,205,992
(B) 負債	181,757,331
未払収益分配金	101,761,856
未払解約金	3,205,992
未払信託報酬	76,475,197
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	8,057,771,738
元本	1,017,618,565
次期繰越損益金	7,040,153,173
(D) 受益権総口数	1,017,618,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	79,183円

(注) 期首元本額	1,065,205,012円
期中追加設定元本額	106,961,720円
期中一部解約元本額	154,548,167円

○損益の状況（2021年3月30日～2022年3月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 628,902,041
売買益	35,279,674
売買損	△ 664,181,715
(B) 信託報酬等	△ 161,257,852
(C) 当期損益金(A+B)	△ 790,159,893
(D) 前期繰越損益金	3,371,935,887
(E) 追加信託差損益金	4,560,139,035
(配当等相当額)	(3,897,679,951)
(売買損益相当額)	(662,459,084)
(F) 計(C+D+E)	7,141,915,029
(G) 収益分配金	△ 101,761,856
次期繰越損益金(F+G)	7,040,153,173
追加信託差損益金	4,560,139,035
(配当等相当額)	(3,898,807,489)
(売買損益相当額)	(661,331,546)
分配準備積立金	3,270,174,031
繰越損益金	△ 790,159,893

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、18,356,823円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	3,898,807,489
(d) 分配準備積立金	3,371,935,887
分配可能額(a+b+c+d)	7,270,743,376
(1万口当たり)	71,448
収益分配金額	101,761,856
(1万口当たり)	1,000

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
-----------------	--------

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までは15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託しておりますが、2021年11月1日頃を目途に、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディにおいて、規制法令上必要なライセンスの取得およびファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となった日以降は、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2021年6月30日）

2021年11月1日に、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディにおいて、規制法令上必要なライセンスの取得およびファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となったため、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2021年12月28日）

ファンドの名称を「アジア製造業ファンド」から「アジア未来成長株式ファンド」に変更することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2021年12月28日）

運用報告書

アジア未来成長株式マザーファンド
（旧：アジア製造業マザーファンド）

第15期（決算日 2022年3月28日）

「アジア未来成長株式マザーファンド」は、2022年3月28日に第15期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.baring.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落 中率 %	MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 （除く日本、円ベース） （参考指数）		株式 組入比率 %	株式 先物比率 %	純資産 総額 百万円
			騰落 中率 %	騰落 中率 %			
11期(2018年3月27日)	16,911	31.5	601.13	20.7	94.8	—	9,699
12期(2019年3月27日)	13,841	△18.2	560.03	△6.8	93.3	—	7,504
13期(2020年3月27日)	13,114	△5.3	479.79	△14.3	90.3	—	5,919
14期(2021年3月29日)	24,539	87.1	734.59	53.1	92.8	—	10,606
15期(2022年3月28日)	22,793	△7.1	646.18	△12.0	90.3	—	8,915

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、円ベース）は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、円ベース）は、MSCI Inc. のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年3月29日	円 24,539	% —	734.59	% —	% 92.8	% —
3月末	25,086	2.2	741.94	1.0	93.8	—
4月末	25,960	5.8	754.46	2.7	93.5	—
5月末	25,443	3.7	760.85	3.6	92.8	—
6月末	26,164	6.6	760.59	3.5	94.4	—
7月末	25,136	2.4	686.29	△ 6.6	93.9	—
8月末	25,192	2.7	697.71	△ 5.0	94.6	—
9月末	24,861	1.3	674.34	△ 8.2	94.2	—
10月末	25,452	3.7	696.39	△ 5.2	94.3	—
11月末	25,236	2.8	668.91	△ 8.9	94.4	—
12月末	25,622	4.4	676.01	△ 8.0	93.4	—
2022年1月末	23,626	△3.7	660.79	△10.0	93.3	—
2月末	23,088	△5.9	644.81	△12.2	93.3	—
(期 末) 2022年3月28日	22,793	△7.1	646.18	△12.0	90.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2021年3月30日～2022年3月28日）

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により7.1%の下落となりました。

上昇要因

- アジア通貨が対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2021年3月30日～2022年3月28日）

＜アジア株式市場＞

当期前半のアジア株式市場は、アジア地域における第1四半期企業業績が概ね堅調だったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて金融緩和策の継続が決定されるなどのプラス材料があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン接種進捗の遅れ、中国のインターネット企業に対する規制当局の監視強化などを背景に下落しました。2021年9月には、中国の不動産大手、中国恒大集団（エバーグランデ）の経営危機による世界的な金融不安の可能性に対する警戒感や中国における深刻な電力不足による電力供給制限などを背景に、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱悪化および更なるインフレ懸念などから軟調に推移しました。11月以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が資産購入による量的緩和の縮小（テーパリング）開始を表明したことに加え、インフレや経済成長の鈍化、新型コロナウイルスの新たな変異株に対する懸念などから下落しました。2022年1月下旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化や、エネルギーや小麦などの商品需給および在庫のひっ迫といった地政学上の懸念の高まりなどによるグローバル経済成長に対する減速懸念、世界各国の中央銀行によるタカ派的な発言などを背景に下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで17.7%の下落となりました。

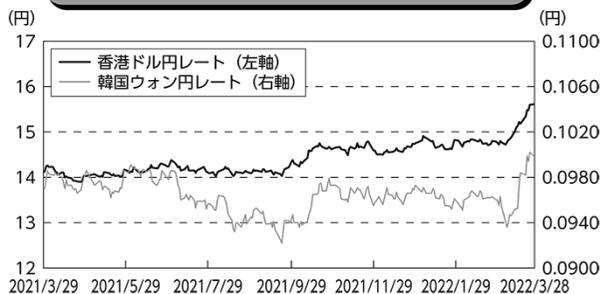
＜為替市場＞

投資家のリスクマインドの改善や日米金利差の縮小などを受けて米ドルが対円で軟調に推移した局面も見られたものの、日米の金利差拡大などを受け米ドルは対円で上昇したため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨は堅調に推移しました。当期、オフショア人民元やインドネシアルピア、台湾ドル、ベトナムドンなどがそれぞれ14.1%、13.2%、11.5%、11.3%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



当ファンドのポートフォリオ（2021年3月30日～2022年3月28日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾や韓国、中国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、マレーシアやインドネシア、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）やタイ等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置や素材等の組入比率が上昇した一方、資本財や耐久消費財・アパレル等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

不揮発性メモリーIP大手のEMEMORY TECHNOLOGY（eメモリー・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）、半導体メーカーのWILL SEMICONDUCTOR CO., LTD. SHANGHAI（ウィル・セミコンダクター・シャンハイ、中国、半導体・半導体製造装置）、繊維メーカーのECLAT TEXTILE（エクラ・テキスタイル、台湾、耐久消費財・アパレル）等を新規に組入れました。一方、シリンドラーメーカーのJIANGSU HENGLI HYDRAULIC（コウソ・ホンリー・ハイドロリック、中国、資本財）、建設機械メーカーのZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY（中連重科、香港、資本財）、炭素製品メーカーのTOKAI CARBON KOREA（トーカイ・カーボン・코리아、韓国、半導体・半導体製造装置）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

期末（2022年3月28日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	台湾	24.4%
2	韓国	21.4%
3	中国	14.8%
4	香港	14.2%
5	マレーシア	5.6%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2022年3月28日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.4%
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.2%
5	ベアリングス・チャイナA株ファンド	中国	その他	4.0%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2022年3月28日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	29.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.8%
3	素材	9.9%
4	資本財	8.1%
5	食品・飲料・タバコ	6.2%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

ウクライナ情勢に関する地政学的懸念の高まりや商品価格の高騰などを背景に、先進国を中心にインフレ圧力がさらに高まる可能性があります。豊富な資源と優位な商品エクスポージャーを有し、依然としてインフレがコントロール可能な一部のアジア地域においては、よりディフェンシブな成長を遂げると予想します。2021年のアジア株式市場は先進国市場と比較して相対的に低調だったことや、新型コロナウイルス感染拡大後は企業収益が改善傾向にあることなどから、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復および成長が見込まれる割安株を見出します。アジア地域の人口動態の変化および中産階級の消費傾向、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、脱グローバル化によるサプライチェーンの再編、持続可能性のある分野への投資などを主要な投資テーマとする、中長期的な構造的成長トレンドから利益を得る可能性のある投資機会に引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月30日～2022年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.076 (0.076)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (10) (3)	0.051 (0.040) (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	44	0.175	
期中の平均基準価額は、25,072円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月30日～2022年3月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 4,581 (158)	千香港ドル 41,133 (1,548)	百株 39,555 (-)	千香港ドル 105,142 (1,548)
	シンガポール	4,177	千シンガポールドル 2,175	4,177	千シンガポールドル 1,117
	マレーシア	15,265 (3,277)	千マレーシアリンギット 12,468 (-)	4,042	千マレーシアリンギット 2,825
	タイ	4,598 (12,431)	千タイバーツ 37,138 (-)	13,052	千タイバーツ 53,940
	インドネシア	25,555	千インドネシアルピア 13,822,345	-	千インドネシアルピア -
	韓国	392	千韓国ウォン 4,578,790	246	千韓国ウォン 3,505,318
	台湾	1,960 (-)	千台湾ドル 132,726 (0.0004)	6,990 (-)	千台湾ドル 228,736 (1,201)
	インド	187 (89)	千インドルピー 65,957 (15,340)	478 (89)	千インドルピー 95,521 (11,135)
中国オフショア	2,541 (1,244)	千オフショア人民元 24,962 (-)	5,505	千オフショア人民元 35,388	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月30日～2022年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,803,880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,550,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月30日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	790	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	12,360	—	—	—	素材	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS COMPANY	1,420	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,405	1,405	17,604	274,808	資本財	
LI NING CO LTD	4,850	1,345	8,782	137,100	耐久消費財・アパレル	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	14,312	—	—	—	資本財	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING LTD	780	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MEITUAN-CLASS B	348	591	7,978	124,544	小売	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	4,560	3,680	4,916	76,746	半導体・半導体製造装置	
INNOVENT BIOLOGICS INC	1,940	1,055	2,911	45,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JD.COM INC	—	41	938	14,657	小売	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,145	7,282	113,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	793	862	30,721	479,565	メディア・娯楽	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	337	—	—	—	小売	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTING-H	750	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JOINN LABORATORIES CHINA C-H	294	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	44,939	10,124	81,137	1,266,550	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	8	—	<14.2%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
VITROX CORPORATION BHD	3,277	6,554	5,289	153,542	半導体・半導体製造装置	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	4,042	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	—	7,304	7,011	203,555	素材	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS BHD	—	7,961	4,975	144,443	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,319	21,819	17,276	501,541	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5.6%>	
(タイ)				千タイバーツ		
SRI TRANG AGRO-INDUSTRY-FOREIGN	6,128	—	—	—	自動車・自動車部品	
HANA MICROELECTRONICS PUBLIC COMPANY-F	—	4,598	22,875	83,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PTT GLOBAL CHEMICAL PLC-FRGN	6,924	—	—	—	素材	
ASIAN SEA CORPORATION PUBLIC COMPANY-F	24,863	37,294	57,433	208,483	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,915	41,892	80,308	291,520	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<3.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	3,968	3,968	46,433	108,826	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,968	3,968	46,433	108,826	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
VALE INDONESIA TBK	—	25,555	17,505,175	150,544	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	27,114	27,114	17,352,960	149,235	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	27,114	52,669	34,858,135	299,779	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.4%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
LG CHEM LTD	19	19	1,029,908	102,887	素材	
SK HYNIX INC	214	254	3,007,820	300,481	半導体・半導体製造装置	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
KIA CORP	80	80	573,444	57,287	自動車・自動車部品	
LG ELECTRONICS INC	103	103	1,241,511	124,026	耐久消費財・アパレル	
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	115	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
POSCO HOLDINGS INC	46	46	1,402,259	140,085	素材	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	86	114	1,870,767	186,889	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,215	1,202	8,394,357	838,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK BIOSCIENCE CO LTD	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LG ENERGY SOLUTION	—	6	303,349	30,304	資本財	
KOMICO LTD	—	221	1,316,199	131,488	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	1,903	2,049	19,139,615	1,912,047	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<21.4%>	
(台湾)			千台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,190	3,390	202,722	865,420	半導体・半導体製造装置	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	700	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHROMA ATE INC	1,510	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECLAT TEXTILE CO LTD	—	650	29,965	127,920	耐久消費財・アパレル	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	—	540	23,517	100,394	半導体・半導体製造装置	
GIANT MANUFACTURING CO., LTD	1,800	1,010	27,522	117,493	耐久消費財・アパレル	
MEDIATEK INC	720	440	42,724	182,388	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	4,690	2,800	29,680	126,703	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	2,870	2,870	27,465	117,251	半導体・半導体製造装置	
EMEMORY TECHNOLOGY INC	—	250	44,000	187,836	半導体・半導体製造装置	
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASPEED TECHNOLOGY INC	120	120	35,760	152,659	半導体・半導体製造装置	
GLOBALWAFERS CO LTD	700	700	46,970	200,514	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	17,800	12,770	510,326	2,178,583	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<24.4%>	
(ベトナム)			千ベトナムドン			
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	649	649	10,235,925	54,700	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	649	649	10,235,925	54,700	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(インド)			千インドルピー			
RELANCE INDUSTRIES LTD	861	906	235,209	378,688	エネルギー	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	478	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
RELANCE INDUSTRIES-PARTLY PAID	44	—	—	—	エネルギー	
GLAND PHARMA LTD	—	187	59,931	96,490	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	1,384	1,093	295,141	475,178	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<5.3%>	
(中国オフショア)			千オフショア人民元			
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD-A	1,299	1,949	10,689	204,345	資本財	
GOERTEK INC -A	—	1,232	4,585	87,659	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BEIJING EASPRING MATERIAL TECHNOLOGY-A	—	951	7,330	140,130	素材	
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	—	358	7,346	140,433	半導体・半導体製造装置	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	102	56	9,470	181,048	食品・飲料・タバコ	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	2,262	—	—	—	資本財	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	3,994	3,567	11,006	210,398	資本財	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(中国オフショア) JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	百株 2,175	百株 —	千円 —	千円 —	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 9,834	株 数 8,114	外貨建金額 50,428	邦貨換算金額 964,016	
	銘柄 数 < 比 率 > 5	6	—	<10.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 152,827	155,150	—	8,052,745	
	銘柄 数 < 比 率 > 49	44	—	<90.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) Barings China A-Share Fund	千口 97	千口 97	千米ドル 2,899	千円 354,427	% 4.0
合 計	口 数 ・ 金 額 97	97	2,899	354,427	
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	<4.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,052,745	% 90.3
投資証券	354,427	4.0
コール・ローン等、その他	511,905	5.7
投資信託財産総額	8,919,077	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（8,593,028千円）の投資信託財産総額（8,919,077千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=122.24円、1香港ドル=15.61円、1マレーシアリングgit=29.0302円、1タイバツ=3.63円、1フィリピンペソ=2.3437円、100インドネシアルピア=0.86円、100韓国ウォン=9.99円、1台湾ドル=4.269円、100ベトナムドン=0.5344円、1インドルピー=1.61円、1オフショア人民元=19.1166円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,922,865,421
コール・ローン等	492,633,806
株式(評価額)	8,052,745,644
投資証券(評価額)	354,427,386
未収入金	3,802,828
未収配当金	19,255,757
(B) 負債	7,187,796
未払金	3,788,159
未払解約金	3,398,744
未払利息	893
(C) 純資産総額(A-B)	8,915,677,625
元本	3,911,638,424
次期繰越損益金	5,004,039,201
(D) 受益権総口数	3,911,638,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,793円

- (注1) 期首元本額 4,322,070,906円
 期中追加設定元本額 428,563,299円
 期中一部解約元本額 838,995,781円
- (注2) 期末における元本の内訳
 アジア未来成長株式ファンド 3,613,531,820円
 アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型) 298,106,604円

○損益の状況（2021年3月30日～2022年3月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	178,972,865
受取配当金	179,118,323
受取利息	79
支払利息	△ 145,537
(B) 有価証券売買損益	△ 825,990,167
売買益	1,434,060,779
売買損	△ 2,260,050,946
(C) 保管費用等	△ 5,274,734
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 652,292,036
(E) 前期繰越損益金	6,283,953,197
(F) 追加信託差損益金	637,001,627
(G) 解約差損益金	△ 1,264,623,587
(H) 計(D+E+F+G)	5,004,039,201
次期繰越損益金(H)	5,004,039,201

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

ベアリング・アセット・マネジメント(アジア)・リミテッド(香港法人)に運用指図に関する権限を委託しておりますが、2021年11月1日頃を目途に、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディにおいて、規制法令上必要なライセンスの取得およびファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となった日以降は、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2021年6月30日)

2021年11月1日に、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディにおいて、規制法令上必要なライセンスの取得およびファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となったため、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2021年12月28日)

ファンドの名称を「アジア製造業マザーファンド」から「アジア未来成長株式マザーファンド」に変更することとし、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2021年12月28日)